

中国における教師資格制度の発展と課題についての 考察

張, 恵婷
九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

<https://doi.org/10.15017/20251>

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 14, pp.83-91, 2011-09. The Laboratory of Educational
Administration, Educational Law, Graduate School of Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

中国における教師資格制度の発展と課題についての考察

張 惠婷
(九州大学／大学院)

- I はじめに
- II 教師資格制度の確立と発展
- III 教師資格制度の概況
- IV 教師資格制度の課題
- V 終わりに

I はじめに

今の時代、子供が学校で教育を受けるのは多数である。ほとんど毎日教師に会う。生徒と共に最も多くの時間を過ごす授業を構成し、授業を支えるのは教師の教養である。授業を通して生徒同士の関係性も築かれ、また生徒の人生観とか世界観とか考え方などに影響を与える。そればかりか、その後につながる影響は、国の在り方を左右するものといえる。したがって、教師は大きな責任を持っている。

そして、1980年代以降の世界各国の教育改革の中心は教職の専門職化である。教師資質及び専門職化の確保は教師養成、教師資格制度、教師の任用制度、教師研修及び生涯学習といった一連の段階において行われる。

中国において、以前教師に関する教師資格制度は存在しなかった。社会的地位が低い、待遇が良くないなど様々な問題が存在していた。90年代から、「中華人民共和国教師法」(1994年1月1日)、「教師資格条例」(1995年12月12日)、「教師資格認定過渡方法」(1995年12月28日)、『『教師資格条例』実施方法』(2000年9月23日)などが制定され、教師資格に関する法的な条件が整えていた。

ところが、社会の発展変化につれて、教師の専門に対する要望がますます高まっている。教師資格制度はすでに雛形があり、学歴への要求は低い。そして、一旦入手し、一生にわたって有効になる資格制度は今日の社会に適応しているかなどさまざまな問題が指摘されている。現行教師資格制度の有効性について検討すべきと考える。

そこで、本稿は中国における教師資格制度の確立、教師資格制度における教師資格分類、教師資

格試験、教師資格の認定を考察した上で、中国の教師資格制度の課題を明らかにしたい。

II 教師資格制度の確立と発展

1. 教師資格制度確立まで教師への任用基準

中国における近代教師教育制度は、1903年の新教育制度の実施により、本格的に発展してきた。1904年の「奏定学堂章定」が公布して以来、師範学堂が多く設置され、本格的に教師養成が始まった。これに対して、教師資格制度に関する法的整備は90年代まで長い間整えられなかった。しかし、これはだれでも教壇に立てることではなく、教師資格制度の代わりに、早くも清末、中華民国の初期に、教師への任用基準が定められている。

1909年12月の「検定小学教師章程」により、教師になるため、優れた師範生は検定試験を参加せず教師になることができ、それ以外の師範生は試験検定または無試験検定に参加しなければならない。¹ 検定による合格者に許可状を与えている。

そして、中華民国に入ると、教師への認定基準が一層厳しく、内容も一層充実してきた。1909年の「検定小学教師章程」に基づく「検定小学教師規程」、「施行検定小学校教師方法」は1916年と1917年にそれぞれ制定された。検定による合格者に許可状を与えるだけでなく、検定内容は道徳と身体検査を加え、筆記試験以外に口述試験も要求された。² また、許可状に有効期限をつけるようになった。1936年に「検定小学教師規程」で許可状が四年間の有効期限を有すると規定された。このような検定制度によって教師になるための最低の基準が定められ、教師に求められた最小限の資質

を法律上で保障した。この認定制度は当時の中国にとって先進的で、画期的である。その後の教師資格制度の確立に土台となっている。

しかし、1949年、中華人民共和国が成立し、清末、民国期における教師検定制度を引き続き発展させずに、廃止することにした。教師資格に関する明確な規定もなかった。各種の師範学校を卒業すれば、教師になる資格がある。つまり、各種の師範学校の卒業が教師の資格を取得する主要な条件である。また、大躍進³の影響のもと、中小学校が急速に増設されたが、教師の数の大量不足という背景の下、高等学校の卒業生は中学校の教師となり、中学校の卒業生は小学校の教師になることが珍しくなかった。正規の学校を卒業しなかった多くの代用教師あるいは民弁教師⁴がその時期に大量採用された。⁵その後の文化大革命⁶は教育に大きな破壊を与え、教師資格制度の整備どころか、師範教育もほとんど白紙状態に戻った。

1978年、866.5万人の小中教師の中、民弁教師は491万人に達し、全体の約57%を占めた。小学校教師の中、中等師範学校、高校の学歴を持っているのは単に47%であり、中学校教師で、専門学校以上の学歴を持っているのは僅か10.6%であり、また、大学の学歴を持っている高校教師は50.8%である。⁷このデータから見て、当時の教師資質は非常に低かった。このような現状を踏まえ、国家は「師範教育の強化と発展に関する意見」⁸を公布し、「教育を普及する際に新任教師は：高校教師が師範学院（大学）卒程度またはその他の大学卒程度、中学校教師は師範専門学校またはその他の専門学校卒程度、小学校教師は中等師範学校卒程度を有する。」と提起した。この「意見」は新任教師にのみ学歴が要求されたが、教師の学歴向上も期待されたと言える。

1985年5月27日に公布した「中共中央による教育体制改革の決定」⁹は、師範教育及び現職教師研修の向上を教育発展の戦略として位置づけ、現在の教師に研修及び審査を行わなければならないと示した。また、今後も学歴に達する者または審査で合格した者のみ教師になると提起された。1986年に至って、教師検定試験制度を再び復活し、教師の資格審査制度を義務教育法でも定めた。1986年国家教育委員会が公布した「中小学校教師検定合格証書試行方法」によって、教師の資格審査

制度が確立された。教師検定試験の合格者には合格証書を交付するが、その証書は教材教授法試験合格証書（原語は「教材教法考試合格証書」）及び専門合格証書（原語は「專業合格証書」）に分かれる。国が定める学歴基準に達していない全ての小中学校教師は、能力検定試験を受験の上、これらの合格証書を取得しなければならない。¹⁰また、教師の職位、職責、待遇などに関する条例も定められた。教師の資格要件はこれらの「条例」や「規定」によって規定されていた。しかし、法的な規制力は弱かった。

2. 教師資格の確立及び展開

1994年1月1日に実施した「教師法」により、教師資格制度が確立された。「教師法」の第十条は、中国の国籍を有し、憲法と法律を守り、学歴あるいは国家の教師資格試験に合格した者、教育の能力があり、教育事業を熱愛し、よき思想と人格、品行を保ち、本法律に定める合格と確定した場合には、教師の資格を取得すると規定されている。教師資格制度は初めて法的に確立された。

また、1995年12月國務院が頒布した「教師資格条例」には、教師資格の分類と適用、教師資格条例、教師資格試験、認定など規定された。1996年の1月教育部は「教師資格認定過渡方法」頒布した。対象としては「教師法」施行以前に、すでに学校あるいはその他の教育機関において、教師の職に就いている教師である。また教師資格の申請、認定等の方法を明確した。条例施行以降、過渡的作業として、教師法施行以前に在職していた教師について、全国一切に資格認定が行われ、1997年末にこの作業は完了した。¹¹1997年まで、全国にわたって、およそ1026万人の在職教師が教師資格証書を取得した。¹²

1998年4月、教育部により「関于在部分地区展開教師資格認定試点工作的通知」（「一部の地域において教師資格認定を試験的に行うことについて」）が発表された。上海、江蘇、湖北、広西、四川、雲南6ヶ所で教師資格の認定を展開し、1994年以後に新たに教師の職に就いている教師に認定を行う。以上の6ヶ所における教師資格認定の試験的な展開に踏まえ、教育部が2000年9月に「『教師資格条例』実施方法」を実施し、教師資格認定条件、資格認定の申請、資格の認定、資格証書の管理など

について定めた。「『教師資格条例』実施方法」によって、1994年1月1日以後に教師の職に就いていた教師または教師資格認定条件を満たす者は定められた認定方法に従って認定を行い、そして、教師資格証書を取得しなければならない。教師資格制度は本格的に全国に実施された。

したがって、「教師法」、「教師資格条例」、「教師資格認定過渡方法」、「『教師資格条例』実施方法」の実施により、教師資格に関する法的な条件が整えられ、教師資格制度の実施が全面的に展開された。教師資格制度の確立及び展開は教師資質向上の一環として位置づけられたと考えられる。

Ⅲ 教師資格制度の概況

1. 教師資格の概念及び分類

『中国教師百科全書』（1994年）によると、教師資格制度は、国家が教師に対して実施した特定の職業資格認定制度であり、教師資格証制度、教師証書制度ともいえる。¹³ 教師資格制度は教職に従事しようとする基本資質及び要件を定め、教師資格の認定を受けた者だけ教師になる資格を有すると考えられる。

中国の教師資格は七つの種類がある。すなわち、幼稚園教師資格、小学校教師資格、初級中学校の教師、初級職業学校の文化科目、専攻科目を担当する教師資格（以下初級中学校教師資格と称する）、中等専門学校、技術学校、職業高等学校の文化科目、専攻科目を担当する教師資格（以下中等職業学校教師資格と称する）、中等専門学校、技術学校、職業高等学校で学生実習指導を担当する教師資格（以下中等職業学校実習指導教師資格を称する）、高級中学校教師資格、高等教育学校教師資格である。教師資格要件では学歴が重要な要素を当然視されている以外に、中国の国籍、思想品格、教職能力の要素も満たさなければならない。

また、「教師法」によって、教師資格を取得した公民は、本ランクまたは本ランク以下に属する各種の学校およびその他の教育機関で教職に就くことができる。例えば、高級中学校教師資格を取得すれば、本ランク以下の中学校、小学校、幼稚園の教師になることができる。以下の表1は、中国の教育法に基づき、教師資格における学歴への

要求を示したものである。

図表1 教師資格学歴要件

資格分類	学歴要件
幼稚園教師資格	幼児師範学校の卒業以上の学歴を有する。
小学校教師資格	中等師範学校の卒業以上の学歴を有する。
初級中学校教師資格	高等師範専門学校、あるいはその他の大学の専門卒業以上の学歴を有する。
高級中学校教師資格、中等職業学校教師資格、中等職業学校実習指導教師資格	高級中学校教師資格、中等職業学校教師資格は高等師範学院学部あるいはその他の大学の学部の卒業以上の学歴を有すること。中等職業学校実習指導教師資格については國務院の教育行政部門の規定に従うこと
高等教育学校（大学）教師資格	大学院の修士あるいは大学の学部卒業の学歴を有すること。
成人教育教師資格	成人教育のランク、類別によって、それぞれ高等教育、中等学校卒業の学歴を有する。

2. 教師資格試験

「教師資格条例」では、「教師法」に規定する教師資格の学歴を備えていない公民は、教師資格を申請し、国家が行うあるいは国家の認可を得ている者が行う教師資格の試験に合格することと定められた。つまり、教師資格試験は主に規定された学歴に達成していない者に設けたものである。教師資格試験に合格すれば、相応の学歴を有することと見なされる。また、教師の地位が高まるにつれて、規定される学歴を満たす非師範生及び社会人が教師を希望する人も多くなっている。教師資格試験に合格すれば、教師資格の認定を受ける資格を有する。試験科目、基準および試験要領は国

務院の教育行政部門の認定を受けるものである。

「教師資格条例」によって、教師資格試験の試験用紙の準備、試験に関する事務の仕事および試験成績証明書の発行などには、省レベル以上の人民政府の教育行政部門または依頼された高等教育学校が実施する。

試験の内容は筆記試験と面接、試験授業からなる。筆記試験で合格すれば、面接、試験授業を受けることができる。筆記試験の内容は主に教育学と心理学である。教師資格試験は各地域の教育部門によって行い、全国统一試験がないから、教育学及び心理学以外に、教育方法等の科目も試験に入れた地域もある。

図表2 2011年教師資格試験筆記試験科目

省	試験科目	省	試験科目
山西省	教育学、教育心理学、教師職業道徳	重慶市	教育学、心理学、教育法律法規、教師職業道徳、学科専門資質
広西省	教育学、心理学、学科教学論	陝西省	心理学、教育心理学、教育政策法規、教師職業道徳
上海市	教育学、心理学、教育方法	吉林省	教育学、心理学、教学法
黒龍江省	教育学、心理学、教育教学基本資質能力	河南省	教育学、教育心理学、教師職業道徳、教育法律法規

※全国各地域教師資格試験科目 <http://www.qnr.cn/zy/Teacher/tzhinan/201103/619612.html>を参照する。

また、教師資格専門家審査委員会は面接及び試験授業を通じて、申請者の教授能力を審査する。多くの地域は以下の方法を採用している。面接前に、申請者は予め自分が申請した教師資格種類及び学科によって、45分の授業内容を準備し、また、その内容に基づいて指導案を作成する。そして、面接の際に、指導案を面接官に渡し、面接官はこの指導案によって、一部の内容を選び、申請者にこの内容について試験授業をしてもらう。最後に、

面接官からの質問を答える。

面接は主に申請者の身だしなみ、心理素質、対応能力、コミュニケーション能力などへの考察である。普通の所要時間は5分程度。試験授業は主に授業の構成、教授目的の実施、内容の把握、標準語力、板書能力、まとめ能力、内容説明力などへの考察である。普通の所要時間は20分程度。

表3は山東省の中等職業学校、小中学校教師資格認定教育教授能力評価基準となっている。

3. 教師資格の認定

「教師法」に規定する学歴を有し、あるいは教師資格試験において教師資格の認定申請をすることが可能であると規定されている。師範生、非師範生及び社会人の申請者は受付期間内に各教師資格認定部門に申請し、以下に示した手続きによって、合格した者に教師資格証書を発行する。

【師範生】：

(1) 既卒生は以下の書類を用意する。

- ①身分証明証及びコピー
- ②師範学校の卒業証明証及びコピー
- ③「申請者思想品德評価表」(思想、品性、犯罪歴の有無を記録するもの)(在職の者は勤務先より発行し、非在職の者は戸籍所在地の町の公務所、郷の人民政府より発行する。)
- ④本人より「教師資格認定申請表」の記入
- ⑤教育行政部門あるいは依頼先とする高等学校による指定した病院の健康診断証明書
- ⑥標準語水準検定等級証明書^{1 4}及びコピー

(2) 師範生の新卒は最後の一年の後期に、在籍の学校または希望する学校の所在地の教師資格認定部門に教師資格の認定が申請できる。申請時に卒業証明書の代わりに、成績証明書を提出し、また、思想品德検定表は出身学校より発行する。それ以外の書類は既卒の師範生と同じである。

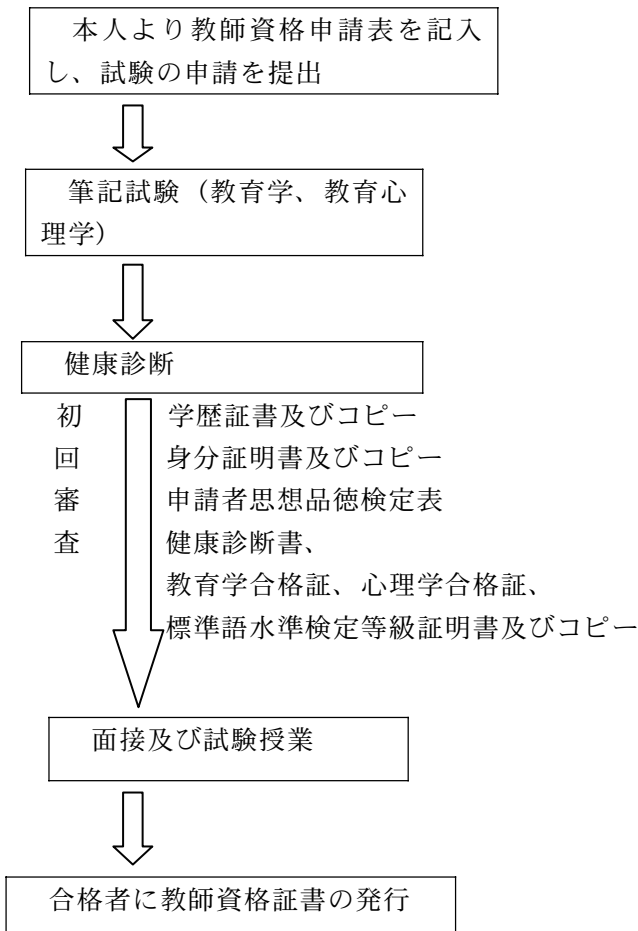
上述の書類を教師資格認定部門の審査を受け、合格の者が教師資格証書を取得できる。

図表3 山東省中等職業學校、小中學校教師資格認定教育教授能力評價基準

評價方法	評價項目	評價基準	点数	評点基準
面接	身だしなみ、言語能力	身だしなみ、コミュニケーション能力	60	身だしなみがいい、振る舞い、流暢な話し方、上手な伝え方、ロジカルな考え方(60点、48点、36点、24点、12点という五つのランクをわけた。)
	教育理念、問題解決能力	学生観、教育価値観、職業道徳観、突発的な事件、普通事件の解決能力	40	正確的な学生観、先進的な教育価値観、良好な職業道徳観、教職への熱愛、申請した学科の教授に十分な心理的な準備、正しい認識を有すること、突発的な事件、普通事件を解決できる能力(40点、32点、24点、16点、8点という五つのランクをわけた。)
試験授業		教材分析、教授目標、内容設計	30	教材を全面的に分析すること、教授目標が明確的、具体的であること、教授内容は学科知識の動向を反映し、広く深く教えること、難しいところ、重要なところを把握すること。(30点、24点、18点、12点、6点という五つのランクをわけた。)
		教育方法、手段	30	実効性がある教授設計、学生の学習自主性、開放性、知識への探究心、革新性を重視すること、有効な教授手段の使用、教授内容が明確で合理的であること。(30点、24点、18点、12点、6点という五つのランクをわけた。)
		教授設計、教授力、教授基本資質、教授思想	20	言葉遣いが正しく、簡潔明瞭、板書がわかりやすい、親切で自然、まじめな教授態度(20点、16点、12点、8点、4点という五つのランクをわけた。)
			20	民主的な教授、生徒とのコミュニケーションを重視すること、生徒を主体的、積極的に授業に参画させること、生徒の個性を伸ばし、革新力の育成を重視すること、先進的な教育理念を授業内容に貫くこと。(20点、16点、12点、8点、4点という五つのランクをわけた。)
			20	

※山東省教育庁資料http://wenku.baidu.com/view/bfe112f77c1cfad61951a70e.htmlに参照する。

【非師範生及び社会人】：



認定部門は教師資格種類によって異なる。幼稚園、小学校、初級中学校の教師資格は省級人民政府の教育行政部門が認定を行う。高級中学校の教師資格は、省級人民政府の教育行政部門が審査を行い、さらに上級教育行政部門の認定をもらう。中等職業学校の教師資格と中等職業学校実習指導教師資格は省級人民政府の教育行政部門の審査を受け、さらに、上級教育行政部門の認定あるいは関連部門の認定を受ける。

教師資格の認定の受付は認定部門及び委託された高等学校により毎年の春と秋に一回ずつ行う。

教師資格が一旦認定されれば、生涯にわたって有効なものと全国で適用することの特質を持っている。

IV 教師資格制度の課題

1. 学歴と現実の乖離

教師資格制度の整備に伴い教師の学歴が要求さ

れることによって、規定される学歴に満たさない教師は年ごとに減少しつつある。1992年の小学校教師の学歴合格率はただ82.7%であったが、1997年に93.1%に上昇し、さらに2009年に至って、99.4%に上がった。そして、1992年の中学校教師は55.6%であったが、1997年に84.8%に上昇し、さらに、2009年に至って、97.79%に上がった。このデータから見て、教師資格制度の実施により、学歴不合格の教師を教壇に立たせないことに効果があがった。これは優れた教師の確保、教師質向上につながっている。

しかし、小学校教師が中等師範学校の学歴を有し、中学校教師が専門学校の学歴を有するのは教師の学歴への要求として低いのではないだろうか。教師の質より量を確保する時代において、このような要求は適切だと言えるが、教職専門化を強調している今の時代になって、教師の量より質をはるかに重視し、そして、小中学校教師にも高学歴を持つ教師が求められるが、このような学歴への要求は今の時代にいまだ適切であろうか。

実際、1998年に教育部が発布した「21世紀に向けた教育—振興行動計画」¹⁵に、2010年前後、条件を備えている地域において、小学校及び中学校の専任教師の学歴をそれぞれ専門学校、大学のレベルに引き上げ、経済発達地域においては、修士レベルの高校教師及び校長の数を一定の比率で達成させると示した。また、2002年、「専門学校以上の学歴の教師の養成の向上について」¹⁶では2005年頃、なるべく全国小学校及び中学校の新任教師の学歴が専門学校、大学レベルを有するよう基本的実現すると提起した。大都会である上海の例を挙げ、2010年、上海市において、90%以上の小学校、幼稚園教師は専門学校以上のレベルの学歴を有し、95%以上の中学校教師は大学レベル以上の学歴を有する。

その一方、中国における農村部にいまだに大量の民弁教師が存在している。教育部が発表した統計によると、2009年現在全国の農村部で働く民弁教師の数は33.5万人に達している。小学校民弁教師の74.3%、中学校民弁教師の28%が農村部にいることが明らかである。¹⁷学歴の引き上げを強調している都会に対して、規定された学歴に達する教師を確保できない農村部の現状から見て、教育法に定められた教師学歴への要求は現実に乖離があ

る。

2. 教師資格試験における評価基準の曖昧

現行の教師資格試験を師範卒の学生は受けずに教師資格を申請することができる。非師範生及び優秀な社会人が教師になるため、教師資格試験を受けなければならない。教師資格試験の開設は教師を志願する非師範生と優れた社会人に門戸を開いた。もっと多くの広い知見を持っている教師志願者に機会に与え、学校にはもっと優秀な教師志願者を吸収することに選択肢を広げた。質がいい教師の確保につながっている。ところが、筆記試験は主に非師範生が履修していない教育学及び心理学への考察である。師範学校に開設された教育に関する科目は全科目の25%以上を占めている。主に教育学、心理学、教育行政管理など理論知識及び実習活動を含めている。非師範生にはただ教育学及び心理学への考察で教育に関する知識及び教授能力の有無を判断するのはできないと考えられる。規定の学歴+教育学、心理学で教師になる資格を有するというイメージがある。

また、面接及び模擬授業において、普通の所要時間は20分ぐらいになっている。この20分だけで一人の教授能力を判断できるかも懸念がある。また、授業は教師と生徒によって構成されている。授業を教える際に、教師が生徒とのコミュニケーションが大切だと考えている。生徒とのコミュニケーションを通じて、生徒の個性、学習状況の把握に繋がっている。しかし、面接は面接官と申請者により構成され、生徒がいない模擬授業で生徒への愛情、生徒とのコミュニケーション力などの判断ができないと考えている。さらに、課題解決能力、教職への熱意、担当する科目の専門的程度などまでこの20分だけで考察するのは難しい。

『教師資格条例』実施方法』には教師資格の認定を受ける者の教授能力について三つの要求が出された。①教授に基本素質能力を有すること。具体検定方法や基準は省級教育行政部門により制定する。②標準語レベルは国家言語文字工作委员会頒布の「標準語水準等級標準」の二級乙等以上に達すること。③良好の心理素质を有し、伝染病歴、神経症歴なし、教育教授の工作に適応でき、教育行政部門あるいは依頼先とする高等教育学校による指定した病院で身体検査を受け、合格すること。

この要求は曖昧で、主に言語能力、心理素质、身体条件に要求を出したが、教育教授の資質能力に具体的にどのような資質を求めるかについて明確にできなかった。基準が曖昧で、面接官が客観的、公平的に判断できない恐れがある。

3. 教師資格認定部門の単一評価

教師になるため、まずは教師資格を入手しなければならない。どのような人が教師になる資質を持っているのかを教師資格認定部門は最初の段階として重要な役割を果たしている。このため、認定部門の評価基準及び評価者の資質は決定的な要素だといえる。「教師資格条例」によって、教師資格の認定は教育行政部門により行っている。認定部門が教育行政部門しかないから、単一な視点で評価が行いがちである。

また、「教師資格条例」の第十六条により、教師資格証書は全国範囲で通用できる。これは地域の枠を超え、もっと多くの優秀な教師志願者を引き寄せることができる。しかし、中国において、地域間の格差が大きい、各地域の教師資質と教育レベルにも大きな差がある。そして、この差は教師資格証書から反映できないことから、公平性に欠けるとも考えられる。

4. 終身有効な資格制度

現行の教師資格制度の特徴の一つは教師が一旦教師資格を入手すれば、終身有効になることである。しかし、教師資格の無効、取り消しについての規定は存在する。「教育法」十四条によって政治的権利が奪われ、あるいは有期刑以上の刑事犯罪歴がある者は教師の資格を取得できない。教師資格を有する者に対しては、その資格を無効にする。また、「教師資格条例」第十八条によって、教育法に基づき教師資格が取り消された者は教師資格の再申請はできない。第十九条によって、以下の状況の中の一つに合致すれば、省級以上人民政府教育行政部門により教師資格を無効にする。①教師資格偽造、不法の手段で教師資格を取得する者。②品性不良、生徒侮辱行為、悪い影響を与える者。所有した資格証書は省級以上の人民政府教育行政部門により取り上げられ、教師資格の取消日から5年以内に教師資格を再申請できない。つまり、教師資格証書を有する教師は上述の不法行為を犯さ

ない場合に、教師資格証書は生涯にわたって合法的、有効的である。

しかし、教職専門化を強調している現在、教師は生涯にわたって、新しい知識、社会の発展に適応できる資質能力を身に付けることへの要望がますます高まっている。これは主体的に教育活動に不断の研鑽が求められることを意味する。終身有効な教師資格制度は教師が常に緊張感を持って、教育活動の参画を促すことができない、教職への意欲低下につながっている。¹⁸終身有効な教師資格制度は今の時代に適応できるか疑問とみなし得ない。

V 終わりに

中国の教師資格制度の確立はアメリカ、日本など先進国より遅れており、現在まで、まだ10年に満たさない。制度上、実施上にも不備が存在している。本稿では、教師資格制度における教師資格の確立及び展開、概念・分類、教師資格試験及び教師資格の認定への分析、考察をした上で、教師資格制度の課題を提示した。教師資格要件の基本である学歴の引き上げを強調している一方で、農村部、発展が遅い地域の実情にも考えなければならない。また、教師資格試験の評価基準の明確化も今後の課題になっている。そして、認定部門の単一、教師資格の全国通用性による不平を招くこと、さらに、終身有効な教師資格制度は教職の専門性を維持できるかなども今後検討すべき課題である。

今後の研究では、これらの課題を踏まえ、日本の教師免許制度との比較から、中国における教師資格制度への示唆及び改革方向を検討したい。

【注】

1. 李桂林等編『中国近代教育史資料汇编』（普通教育）、上海教育出版社、1995年、p. 47。
2. 前書、p. 487。
3. 大躍進は1958年から1960年前半期にかけて推進した社会主義国家建設のスローガンの一つ。生産

大躍進として人民公社革命・社会主義建設総路線と並び〈三面紅旗〉の一つをなす。

4. 民弁教師は国に所属する学校で働く国家の公務員のほか採用された教師である。建国初期の教育普及及びこの後の教育発展のアンバランスの歴史背景の下、需要に応じて、学歴を問わずに教師を充当する。いま、主に農村の学校に存在している。

5. 黒沢惟昭、張梅『現代中国と教師教育』明石書店、2000年、p. 42。

6. 文化大革命は1966年から1976年まで続いた「封建的文化、資本主義文化を批判し、新しく社会主義文化を創生しよう」という名目で行われた運動である。

7. 教師資格制度開始全面实施 .
<http://www.yajw.com.cn/news/jyyw/01010502htm>。

8. 教育部「關於加強和發展師範教育的意見」、1978年。

9. 中発「中共中央關於教育体制改革的決定」、1985年。

10. 大塚豊「中国の教師資格に関する若干の法規について」『教育学研究』第54巻、1987年、p. 93。

11. 文部科学省編『2000諸外国の教育の動き』財務省印刷局、2000年、p. 151。

12. 温紅彦「新世紀教育改革第一歩—教師上崗須持証」人民日報、2001年1月16日。

13. 陶然、趙更群『中国教師百科全書』中国国際広播出版社、1994年、p123。

14. 標準語水準検定等級証書は標準語レベルの有効証明書であり、証書は国家言語文字工作委员会により統一印刷する。一級、二級、三級がある。一級の中一級甲等、一級乙等、二級に二級甲等、二級乙等、三級に三級甲等、三級乙等に分かれている。

15. 教育部「面向二十一世紀教育振興行動計画」、1999年。

16. 教育部「關於加強專科以上學歷小学教師培養工作的幾点意見」、(教師[2002]4号、2002)。

17. 鄭方平「中国農村部における義務教育段階の教師資質向上に関する研究—民弁教師の問題を中心に」(修士論文、平成23年)。

18. 尹志梅「20世紀80年代以来米中小学校教師資格制度的改革及對我国的啓示」(修士論文、2006)

【主要参考文献】

1. 陳永明『中国と日本の教師教育制度に関する比較研究』ぎょうせい、1994年。
2. 劉占富「現代中国の教師評価制度」『東京大学大学院教育学院研究科紀要』第46巻、2006年、pp. 429-440。
3. 勞凱声「教職の専門性と教師の職権」若井彌一『教師の養成、免許、採用、研修』（株）教育開発研究所、2008年、pp252-271。
4. 牛志奎「中国における教師の養成・研修と資格制度」若井彌一同書、pp272-285。
5. 山東省教育庁資料
<http://wenku.baidu.com/view/bfe112f77c1cfad6195fa70e.html>に参照する。
6. 全国各地域教師資格試験科目
<http://www.qnr.cn/zy/Teacher/tzhinan/201103/619612.html>を参照する。
7. 吳全華「意義与問題—对我国教師資格制度の解讀」華南大学大学報(社会科学版)、2001(4)、p93。
8. 李子江、張斌賢「我国教師資格制度建設：問題与对策」『教育研究』第10期、2008年
9. 何尚武「対農村中小學教師學歷不足問題的弁証分析」現代教育論叢、第2期、2008年。
10. 郁恩亮「改革開放三十年—从教育政策看我国中小學教師學歷發展歷程」考試周刊、第57期、2010年。
11. 汪繼玲「教師資格認定面接中存在的問題及び思考」教育探索、第1期、2006年。
12. 陳凡「我国教師資格試験問題研究及び啓示」教師教育与管理、2006年。